

### 3 第3章補足

#### 大統領選挙と下院選挙

##### ■ロシア連邦国家院（下院）総選挙

2007年12月の下院選挙では、1) 登録政党以外は参加できない、2) 定数一人の地方選挙区が廃止されて、すべて比例選挙方式に統一された、3) 議席配分を受けることのできる最小得票率（いわゆる足切り）が7%に引き上げられた、という制度上の変更が適用された。1992年以来の民主派諸党はまったく振るわなかつた。

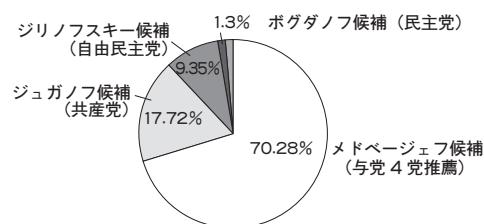
##### ■ロシア連邦大統領選挙（2008年3月2日投票）

投票率は69.81%。メドベージェフ候補の得票数は5253万票で、過去最高だった。

新たな議席分布

38 ロシア正義党（政権与党） 注：直訳すると「公正なロシア」党
40 自由民主党（準与党）
57 ロシア共産党（左翼野党）
315 統一ロシア党（政権与党）

開票結果



#### 政権交替

##### ■プーチン統投論

2000年5月に大統領に就任したプーチン氏が、憲法が規定する連続2期8年という制限に従って2008年5月に退任する関係で、憲法を改正して3選を果たすか、もしくは弱い大統領を立てて陰で実験を握るなどの形での「プーチン統投論」がロシア政界の一部で強く主張されたが、結局、政権内部のいわゆるリベラル派に属する若手有力政治家メドベージェフ第一副首相が与党候補として出馬し、圧勝する結果になった。

##### ■2頭政治

プーチン前大統領が新大統領のもとで首相職につくという選択をしたために、新体制は「2頭政治」などと評され、二人の有力者の間の協力関係、もしくは相互牽制状態がどう展開するかが注目点となつた。

国内自由化についての両指導者の考え方

	メドベージェフの狙い	プーチンの姿勢
メディア自由化	治安機関抑制の必要範囲で拡大	慎重
裁判の公正担保	強力に進めたい	反対はしない
セーチン派への対処	できれば排除したい	きわめて慎重
企業強奪の実態について	規制法を制定したい	反対派ロビ一次第
治安機関の汚職対策	断固抑制したい	対象次第
議会の独立性強化	慎重	否定的
人権保護	できるだけ実現	反対はしない

**メドベージェフ新大統領**

(2008 年 5 月 7 日就任)

**■略歴**

- ・1965 年レニングラード市生まれ。父親は工科大学教授、母親は外国語教師という、ソ連時代としては恵まれた知識人家庭。父親はドミトリーを教授にしたがっていた。
- ・レニングラード大学法学部卒業
- ・卒業後大学院に進学、1990 年に論文「國家企業の民事法上の主体資格について」で準博士号取得。
- ・1990 年市役所勤務。サブチャク市長、のちにプーチン対外経済関係局長の法律顧問。90-99 年出身大学で助手、助教授。
- ・1999 年首相プーチンの官房副長官。12 月プーチン首相の大統領代行就任にともない、大統領府副長官(03 年 10 月まで)。【注: 当時副長官は多数いた。2004 年から 2 人になった】
- ・2001 年大統領府第一副長官。
- ・2003 年 10 月大統領府長官。
- ・2005 年 11 月ロシア政府第一副首相。【注: この時点からプーチン後継候補の声】
- ・2000 年から兼ガスプロム社取締役会長。

**■人物像**

母がユダヤ人。地方からレニングラードに出て大学院で外国語学を専攻した。メドベージェフ本人もユダヤ名メナヘムをもつ。本人はロシア人で通している。本人は「23 歳の時にペテルブルグ市内の教会で洗礼を受け、その時から人生が変わった」と語っている(雑誌 Itogi のインタビュー)。妻スペトラーナ・リンニクもユダヤ人。

- ・趣味はロック系の音楽。水泳を多少。たまにスポーツジム通い。
- ・周囲の評では、議論好き、熱弁家、皮肉屋、真面目、努力家など。大学の指導教授の話では、議論では一歩も引かないタイプで緻密。
- ・プーチン前大統領に比べてより現代的であり、西欧化度は高いと思われる。20-21 歳でゴルバチョフ改革の時代を迎えたことが人間形成に与えたインパクトは深いと考えられる。
- ・政治術、官僚統制術は、大統領府在任中に上司のヴォローシン長官にかなり仕込まれたと見られる。
- ・観念としては、民主主義、規律ある自由主義経済、人権尊重などを自然に受け入れていると見受けられるが、同時に、エリートによる国家権力とビジネス利権の独占を基本的に容認する姿勢であり、その意味では西側的な意味での民主主義者、あるいはリベラリストと同一視することはできない。

**経済政策に対する各派の基本姿勢**

	プーチン	シロビキ	リペラル	メドベージェフ
基本認識	原料・エネルギー依存経済からの脱却			
企業国有化	積極的	広く実施	否定的	否定的
イノベーション	知的産業創設と同義	国防技術活用	事業化支援	事業化支援
国防産業支援	積極的	積極的	原則民営化	原則民営化
財政資金投入	同意するケースが多い	大規模に	小さな政府型で	小さな政府型で
近代化の主体	態度不明	民族資本中心	対内投資期待	対内投資期待
資源ナショナリズム	かなり強い	強い	やや弱い	やや強い
政治家役員制	同意している	積極的	態度不明瞭	否定的